



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 広島ガス株式会社
コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田村 興造

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 池上 博文

TEL 082 - 252 - 3000

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日

平成29年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	70,002	8.3	3,812	30.4	4,310	25.4	5,560	52.4
28年3月期	76,303	14.1	5,475	33.2	5,775	22.9	3,647	32.8

(注) 包括利益 29年3月期 6,376百万円 (185.7%) 28年3月期 2,231百万円 (42.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	82.02		13.0	4.2	5.4
28年3月期	55.75		9.4	5.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 125百万円 28年3月期 172百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	102,363	48,345	44.8	675.18
28年3月期	102,357	41,991	39.0	590.12

(参考) 自己資本 29年3月期 45,825百万円 28年3月期 39,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,263	8,125	1,668	7,407
28年3月期	13,950	9,735	1,788	9,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		4.00	7.00	468	12.6	1.2
29年3月期		3.50		4.50	8.00	543	9.8	1.3
30年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		25.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	2.9	2,800	26.6	3,100	28.1	2,100	62.2	30.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	67,998,590 株	28年3月期	67,998,590 株
期末自己株式数	29年3月期	127,452 株	28年3月期	281,010 株
期中平均株式数	29年3月期	67,793,261 株	28年3月期	65,433,091 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	52,505	12.1	1,284	54.5	2,874	39.0	2,110	44.3
28年3月期	59,763	15.1	2,826	0.8	4,709	31.7	3,789	69.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.14	
28年3月期	57.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	81,175		32,421		39.9	477.69		
28年3月期	82,561		30,646		37.1	452.56		

(参考) 自己資本 29年3月期 32,421百万円 28年3月期 30,646百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	3.8	750	41.6	2,100	26.9	1,600	24.2	23.57

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
6. その他	23
(1) 役員の変動(平成29年6月27日付予定)	23
(2) 執行役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の概況

当期の日本経済は、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調にありましたが、米国新政権の政策動向、英国のEU離脱問題、アジア新興国の景気動向等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界においては、昨年4月に開始された電力の小売全面自由化に続き、本年4月からはガスの小売全面自由化が開始され、ガス・電力市場への新規・相互参入の動きがますます高まるなど、ガス事業を取り巻く環境は大きな変革期を迎えております。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の低下等により、前連結会計年度に比べ8.3%減少の70,002百万円となりました。利益については、営業利益は、売上高の減少等により、前連結会計年度に比べ30.4%減少の3,812百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は25.4%減少の4,310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社(注)の債務免除に伴う特別利益の計上により、52.4%増加の5,560百万円となりました。

(注) 当該子会社については、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	76,303	70,002	△6,300	△8.3	52,505	1.33
売上原価	46,195	41,182	△5,012	△10.9	31,258	—
供給販売費 及び一般管理費	24,631	25,007	375	1.5	19,962	—
営業利益	5,475	3,812	△1,663	△30.4	1,284	2.97
経常利益	5,775	4,310	△1,465	△25.4	2,874	1.50
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,647	5,560	1,912	52.4	2,110	2.63

原油価格及び為替レート

	単位	平成27年度	平成28年度	増 減
原油価格 (JCC) (注)	\$/bbl	49	48	△1
為替レート (TTM)	円/\$	120	108	△12

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

② セグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業がその大半を占めております。

当連結会計年度末におけるお客さま戸数は、積極的な営業活動を展開した結果、前連結会計年度末に比べ1,391戸増加の409,881戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ2.4%増加の494百万m³となりました。

都市ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用は、気温・水温が高めに推移したこと等により、前連結会計年度に比べ0.9%減少の99百万m³となりました。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)は、大口用販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ5.0%増加の338百万m³となりました。

また、卸供給等は、卸供給先の既存需要家へのガス販売量の減少等により、前連結会計年度に比べ5.9%減少の56百万m³となりました。

以上の結果、ガス事業の売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の低下等により、前連結会計年度に比べ12.0%減少の54,396百万円、セグメント利益(営業利益)は、31.3%減少の2,984百万円となりました。

(注) 本書面ではガス販売量はすべて、1m³当たり45メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	平成27年度	平成28年度	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	408,490	409,881	1,391	0.3	
普及率		%	65.2	64.8	△0.4	—	
販 売 量	家庭用	百万m ³	100	99	△0	△0.9	
	業務用	商業用	〃	43	44	0	1.9
		公用及び医療用	〃	36	38	2	5.8
		工業用	〃	242	255	13	5.4
		〃	322	338	16	5.0	
	卸供給等	〃	60	56	△3	△5.9	
計		〃	483	494	11	2.4	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	23.5	23.2	△0.2	△1.2	
平均気温		℃	16.7	17.1	0.4	—	
平均水温		℃	15.1	15.2	0.1	—	

(ii) LPG事業

LPG事業は、LPガス販売単価の低下等により、売上高は前連結会計年度に比べ2.7%減少の13,433百万円、セグメント利益(営業利益)は、2.7%減少の592百万円となりました。

(iii) その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

売上高は、建設工事の増加等により、前連結会計年度に比べ72.0%増加の6,400百万円、セグメント利益(営業利益)は173百万円となりました。

セグメント別概況

(単位：百万円、上段：対前期比)

	ガ ス	L P G	その他	調整額	連 結
売 上 高	△12.0%	△2.7%	72.0%		△8.3%
	54,396	13,433	6,400	△4,227	70,002
セグメント利益	△31.3%	△2.7%	—		△30.4%
	2,984	592	173	60	3,812

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末における総資産は、ほぼ前連結会計年度末並みの102,363百万円となりました。

負債は、連結子会社(注)の再生債権弁済完了及び債務免除に伴う債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,348百万円減少の54,017百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,353百万円増加の48,345百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.8ポイント上昇し、44.8%となりました。

(注) 当該子会社については、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
資産合計	102,357	102,363	5
負債合計	60,366	54,017	△6,348
純資産合計	41,991	48,345	6,353

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,267百万円減少の7,407百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ6,686百万円減少の7,263百万円となりました。これは、主にたな卸資産が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ1,610百万円増加の△8,125百万円となりました。これは、主に長期前払費用の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、ほぼ前連結会計年度並みの△1,668百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,950	7,263	△6,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,735	△8,125	1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△1,668	120
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△13	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,434	△2,544	△4,978
新規連結及び非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	400	277	△123
現金及び現金同等物の期末残高	9,674	7,407	△2,267
有利子負債の期末残高	37,350	36,310	△1,040

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自己資本比率	35.8%	34.7%	37.4%	39.0%	44.8%
時価ベースの自己資本比率	19.1%	17.9%	27.3%	25.4%	24.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	5.7年	3.9年	2.7年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.0倍	16.4倍	24.6倍	42.7倍	29.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成29年度(平成30年3月期)の売上高は、都市ガス販売量を1.4%増加の501百万m³と想定していること及び原料費調整による販売単価の上昇が見込まれること等から、当連結会計年度に比べ2.9%増加の72,000百万円となる見通しであります。利益は、原油価格上昇の影響により原材料費の増加が見込まれ、営業利益は当連結会計年度に比べ26.6%減少の2,800百万円、経常利益は28.1%減少の3,100百万円となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、62.2%減少の2,100百万円となる見通しであります。

なお、前提となる経済フレームは、原油価格(JCC)55\$/bbl、為替レート115円/\$としております。

また、平成29年度の設備投資は、引き続き、天然ガスの普及拡大と供給安定性向上を目的とした幹線導管網の整備、経年本支管の取替等を計画しており、当連結会計年度に比べ1.6%増加の8,400百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	平成28年度 [実績]	平成29年度 [計画]	増 減	率(%)	連単倍率 (倍)
売 上 高	70,002	72,000	1,997	2.9	1.32
営 業 利 益	3,812	2,800	△1,012	△26.6	3.73
経 常 利 益	4,310	3,100	△1,210	△28.1	1.48
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,560	2,100	△3,460	△62.2	1.31

(参考) 広島ガス単独

(単位：百万円)

	平成28年度 [実績]	平成29年度 [計画]	増 減	率(%)
売 上 高	52,505	54,500	1,994	3.8
営 業 利 益	1,284	750	△534	△41.6
経 常 利 益	2,874	2,100	△774	△26.9
当 期 純 利 益	2,110	1,600	△510	△24.2

前提条件

	単位	平成28年度 [実績]	平成29年度 [計画]	増 減
都市ガス販売量	百万m ³	494	501	7
原油価格(JCC) (注)	\$/bbl	48	55	7
為替レート(TTM)	円/\$	108	115	7

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

設備投資

(単位：百万円)

	平成28年度 [実績]	平成29年度 [計画]	増 減	率(%)
連 結	8,267	8,400	132	1.6
広島ガス単独	7,341	8,100	758	10.3

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。今後とも徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、安定配当を継続することを基本方針としつつ、将来を見据えた設備投資や財務状態、中長期の利益水準等を総合的に勘案し、成長に合わせた配当を実施いたします。

配当の実施にあたっては、安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上を目指してまいります。

内部留保資金については、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

なお、配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

当期の剰余金の配当については、当期の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、平成29年5月12日開催の取締役会において、1株当たり4円50銭の期末配当を実施することを決議し、中間配当(3円50銭)と合わせて8円の年間配当を実施いたします。

次期の配当については、1株当たり年間8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、重要性が増した広島ガス北部販売(株)を連結の範囲に含めております。また、清算が終了した広島ガス開発(株)を連結の範囲から除外しております。

最近の有価証券報告書(平成28年6月27日提出)における記載から、上記の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準の適用を継続する方針であります。

I F R S (国際財務報告基準)については、国内外での動向等を注視しつつ、検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	18,321	17,595
供給設備	26,970	29,726
業務設備	4,385	4,313
その他の設備	7,537	8,834
建設仮勘定	4,118	2,814
有形固定資産合計	61,334	63,284
無形固定資産		
	879	1,023
投資その他の資産		
投資有価証券	8,939	8,782
長期貸付金	337	109
繰延税金資産	2,128	1,764
その他投資	6,386	6,131
貸倒引当金	△277	△227
投資その他の資産合計	17,514	16,561
固定資産合計	79,727	80,869
流動資産		
現金及び預金	11,093	9,069
受取手形及び売掛金	5,763	5,844
商品及び製品	680	818
原材料及び貯蔵品	2,400	3,226
繰延税金資産	650	586
その他流動資産	2,049	1,986
貸倒引当金	△7	△39
流動資産合計	22,630	21,493
資産合計	102,357	102,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	12,500	17,500
長期借入金	18,074	15,155
役員退職慰労引当金	358	482
ガスホルダー修繕引当金	385	376
保安対策引当金	620	555
器具保証引当金	170	182
退職給付に係る負債	5,472	4,659
資産除去債務	108	110
その他固定負債	310	405
固定負債合計	38,000	39,429
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,607	2,918
支払手形及び買掛金	5,187	5,729
未払法人税等	1,690	450
コマーシャル・ペーパー	—	500
その他流動負債	8,880	4,989
流動負債合計	22,365	14,588
負債合計	60,366	54,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,181	5,181
資本剰余金	1,141	1,141
利益剰余金	33,005	38,181
自己株式	△121	△54
株主資本合計	39,207	44,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,326	2,552
繰延ヘッジ損益	△12	△63
退職給付に係る調整累計額	△1,560	△1,113
その他の包括利益累計額合計	753	1,375
非支配株主持分	2,030	2,520
純資産合計	41,991	48,345
負債純資産合計	102,357	102,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	76,303	70,002
売上原価	46,195	41,182
売上総利益	30,107	28,819
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	18,771	19,149
一般管理費	5,860	5,857
供給販売費及び一般管理費合計	24,631	25,007
営業利益	5,475	3,812
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	156	168
持分法による投資利益	172	125
CNG販売収益	219	159
雑収入	283	356
営業外収益合計	839	815
営業外費用		
支払利息	324	248
雑支出	215	69
営業外費用合計	540	317
経常利益	5,775	4,310
特別利益		
債務免除益	—	2,105
税金等調整前当期純利益	5,775	6,415
法人税、住民税及び事業税	2,067	553
法人税等調整額	△87	107
法人税等合計	1,980	661
当期純利益	3,795	5,754
非支配株主に帰属する当期純利益	147	193
親会社株主に帰属する当期純利益	3,647	5,560

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,795	5,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432	226
繰延ヘッジ損益	49	△51
退職給付に係る調整額	△1,180	447
その他の包括利益合計	△1,563	622
包括利益	2,231	6,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,084	6,182
非支配株主に係る包括利益	147	194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,181	946	29,632	△737	35,023
当期変動額					
剰余金の配当			△523		△523
親会社株主に帰属する当期純利益			3,647		3,647
自己株式の取得				△129	△129
自己株式の処分		195		746	941
連結範囲の変動			248		248
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	195	3,372	616	4,184
当期末残高	5,181	1,141	33,005	△121	39,207

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,758	△61	△379	2,317	1,897	39,237
当期変動額						
剰余金の配当						△523
親会社株主に帰属する当期純利益						3,647
自己株式の取得						△129
自己株式の処分						941
連結範囲の変動						248
連結子会社と非連結子会社との合併による増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△432	49	△1,180	△1,563	133	△1,430
当期変動額合計	△432	49	△1,180	△1,563	133	2,754
当期末残高	2,326	△12	△1,560	753	2,030	41,991

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,181	1,141	33,005	△121	39,207
当期変動額					
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する当期純利益			5,560		5,560
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				66	66
連結範囲の変動			214		214
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			△89		△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,175	66	5,242
当期末残高	5,181	1,141	38,181	△54	44,449

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,326	△12	△1,560	753	2,030	41,991
当期変動額						
剰余金の配当						△509
親会社株主に帰属する当期純利益						5,560
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						66
連結範囲の変動						214
連結子会社と非連結子会社との合併による増減						△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	△51	447	621	490	1,111
当期変動額合計	226	△51	447	621	490	6,353
当期末残高	2,552	△63	△1,113	1,375	2,520	48,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,775	6,415
減価償却費	7,091	6,858
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△448	△194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△19
受取利息及び受取配当金	△164	△175
支払利息	324	248
債務免除益	—	△2,105
持分法による投資損益 (△は益)	△172	△125
売上債権の増減額 (△は増加)	1,484	29
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,535	△910
仕入債務の増減額 (△は減少)	△836	247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	224	△523
その他	△318	921
小計	15,491	10,666
利息及び配当金の受取額	176	182
利息の支払額	△330	△250
子会社の再生債務弁済による支出	—	△769
法人税等の支払額	△1,386	△2,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,950	7,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
投資有価証券の売却による収入	—	0
子会社株式の取得による支出	△108	—
有形固定資産の取得による支出	△8,008	△8,069
有形固定資産の売却による収入	28	176
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	6	16
長期前払費用の取得による支出	△1,657	△162
その他	5	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,735	△8,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	500
長期借入れによる収入	2,130	—
長期借入金の返済による支出	△5,138	△4,128
社債の発行による収入	4,970	4,969
社債の償還による支出	△3,000	△2,500
自己株式の取得による支出	△129	△0
自己株式の売却による収入	937	66
配当金の支払額	△523	△509
非支配株主への配当金の支払額	△14	△16
その他	△21	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△1,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,434	△2,544
現金及び現金同等物の期首残高	6,840	9,674
新規連結及び非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	400	277
現金及び現金同等物の期末残高	9,674	7,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成28年6月27日提出)における記載から、「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」及び「会計方針の変更」に記載の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、重要性が増した広島ガス北部販売株を連結の範囲に含めております。また、清算が終了した広島ガス開発株を連結の範囲から除外しております。変更後の連結子会社の数は15社であります。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしております。「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス器具の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPガスの販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	L P G 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,539	13,631	74,170	2,132	76,303	—	76,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,263	179	1,442	1,588	3,031	△3,031	—
計	61,802	13,810	75,613	3,721	79,334	△3,031	76,303
セグメント利益又は損失(△)	4,341	609	4,950	△72	4,878	597	5,475
セグメント資産	93,943	16,528	110,471	3,505	113,977	△11,619	102,357
その他の項目							
減価償却費	6,681	558	7,240	22	7,262	△171	7,091
持分法適用会社への投資額	—	1,842	1,842	—	1,842	—	1,842
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,903	683	8,587	2	8,590	△247	8,343

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額597百万円、セグメント資産の調整額△11,619百万円、減価償却費の調整額△171百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△247百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	L P G 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,151	13,398	66,550	3,452	70,002	—	70,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,245	34	1,279	2,947	4,227	△4,227	—
計	54,396	13,433	67,830	6,400	74,230	△4,227	70,002
セグメント利益	2,984	592	3,577	173	3,751	60	3,812
セグメント資産	84,879	17,661	102,540	1,736	104,277	△1,914	102,363
その他の項目							
減価償却費	6,221	641	6,862	20	6,883	△25	6,858
持分法適用会社への投資額	—	1,382	1,382	—	1,382	—	1,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,174	1,276	8,451	18	8,470	△202	8,267

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額60百万円、セグメント資産の調整額△1,914百万円、減価償却費の調整額△25百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△202百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	590円12銭	675円18銭
1株当たり当期純利益金額	55円75銭	82円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,991	48,345
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,961	45,825
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	2,030	2,520
普通株式の発行済株式数(株)	67,998,590	67,998,590
普通株式の自己株式数(株)	281,010	127,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	67,717,580	67,871,138

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,647	5,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,647	5,560
普通株式の期中平均株式数(株)	65,433,091	67,793,261

4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度316,005株、当連結会計年度204,300株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度280,000株、当連結会計年度126,400株であります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	17,988	17,402
供給設備	24,135	26,633
業務設備	4,553	4,471
附帯事業設備	735	696
建設仮勘定	3,792	2,784
有形固定資産合計	51,204	51,989
無形固定資産	781	934
投資その他の資産		
投資有価証券	5,895	6,107
関係会社投資	866	866
関係会社長期貸付金	2,618	2,319
長期前払費用	4,812	4,550
繰延税金資産	1,299	662
その他投資	2,951	553
貸倒引当金	△2,027	△185
投資その他の資産合計	16,417	14,873
固定資産合計	68,403	67,797
流動資産		
現金及び預金	4,786	3,100
受取手形	17	36
関係会社受取手形	14	—
売掛金	3,916	3,643
関係会社売掛金	674	774
未収入金	500	880
製品	33	27
原料	1,979	2,747
貯蔵品	310	325
前払費用	68	36
関係会社短期債権	835	960
繰延税金資産	454	406
その他流動資産	590	486
貸倒引当金	△26	△46
流動資産合計	14,158	13,378
資産合計	82,561	81,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	12,500	17,500
長期借入金	15,969	13,464
退職給付引当金	3,142	2,987
ガスホルダー修繕引当金	385	376
保安対策引当金	620	555
器具保証引当金	170	182
その他固定負債	245	308
固定負債合計	33,033	35,374
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,191	2,495
買掛金	1,681	2,282
未払金	1,350	613
未払費用	2,595	2,207
未払法人税等	1,307	239
前受金	239	267
預り金	249	249
関係会社短期債務	5,095	4,388
コマーシャル・ペーパー	—	500
その他流動負債	171	134
流動負債合計	18,881	13,379
負債合計	51,914	48,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,181	5,181
資本剰余金		
資本準備金	871	871
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	1,141	1,141
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30	30
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	9,722	11,323
利益剰余金合計	22,492	24,093
自己株式	△121	△54
株主資本合計	28,695	30,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,963	2,123
繰延ヘッジ損益	△12	△63
評価・換算差額等合計	1,951	2,059
純資産合計	30,646	32,421
負債純資産合計	82,561	81,175

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品売上		
ガス売上	52,629	44,940
製品売上合計	52,629	44,940
売上原価		
期首たな卸高	45	33
当期製品製造原価	31,348	25,353
当期製品自家使用高	1,376	850
期末たな卸高	33	27
売上原価合計	29,983	24,509
売上総利益	22,646	20,430
供給販売費	15,705	15,462
一般管理費	4,558	4,499
供給販売費及び一般管理費合計	20,264	19,962
事業利益	2,381	468
営業雑収益		
受注工事収益	1,321	1,490
器具販売収益	3,132	3,682
その他営業雑収益	38	135
営業雑収益合計	4,492	5,308
営業雑費用		
受注工事費用	1,278	1,432
器具販売費用	3,056	3,452
営業雑費用合計	4,334	4,885
附帯事業収益	2,641	2,257
附帯事業費用	2,354	1,863
営業利益	2,826	1,284
営業外収益		
受取利息	42	37
有価証券利息	0	0
受取配当金	139	146
関係会社受取配当金	915	847
受取賃貸料	205	204
雑収入	996	611
営業外収益合計	2,298	1,847
営業外費用		
支払利息	187	116
社債利息	92	88
株式交付費償却	3	—
社債発行費償却	29	30
雑支出	102	21
営業外費用合計	415	257
経常利益	4,709	2,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税引前当期純利益	4,709	2,874
法人税等	1,504	111
法人税等調整額	△584	652
法人税等合計	919	763
当期純利益	3,789	2,110

6. その他

(1) 役員の変動(平成29年6月27日付予定)

①代表取締役の変動

(i) 新任予定代表取締役

代表取締役 松藤 研介(現 取締役)

(ii) 退任予定代表取締役

深山 英樹(現 代表取締役会長) [当社相談役に就任予定]

(iii) 役付取締役の変動

代表取締役会長 田村 興造(現 代表取締役社長)

代表取締役社長 松藤 研介(現 取締役)

(注) 上記の代表取締役の変動については、平成29年3月24日開催の取締役会において内定し、同日公表しております。

②取締役の変動

(i) 新任取締役候補

小原 健太郎(現 執行役員 エネルギー事業部 家庭用エネルギー営業部長)

田村 和典(現 執行役員 導管事業部 供給設備部長)

(ii) 退任予定取締役

深山 英樹

山本 宏之

(2) 執行役員の変動

①新任執行役員(平成29年4月1日付)

西亀 信宏(生産事業部 廿日市工場長)

沖田 康孝(エネルギー事業部 呉支店長)

②退任予定執行役員(平成29年6月27日付予定)

田村 興造

山本 宏之

泉 博之 [広島ガスプロパン(株)代表取締役社長に就任予定]

③役付執行役員の変動(平成29年6月27日付予定)

社長執行役員 松藤 研介(現 常務執行役員)

常務執行役員 谷村 武志(現 執行役員)

常務執行役員 池上 博文(現 執行役員)

常務執行役員 沖本 憲一(現 執行役員)

【参考資料1】 取締役・監査役体制

(平成29年6月27日定時株主総会・取締役会後予定)

役職名	氏名
代表取締役会長	田村 興造
代表取締役社長	松藤 研介
取締役	蓼原 泰蔵
取締役	谷村 武志
取締役	中川 智彦
取締役	小原 健太郎(新任)
取締役	田村 和典(新任)
取締役(社外)	角廣 勲
取締役(社外)	椋田 昌夫
取締役(社外)	北前 雅人
取締役(社外)	畝川 寛
常勤監査役	伊藤 博之
常勤監査役	高崎 知晃
監査役(社外)	武井 康年
監査役(社外)	田中 優次

(注) 上記取締役・監査役は、平成29年6月27日開催予定の定時株主総会及び総会後の取締役会で正式に決定する予定です。

【参考資料2】 執行役員体制

(平成29年6月27日定時株主総会・取締役会後予定)

役職名	氏名	業務担当・委嘱
代表取締役社長 社長執行役員	松藤 研介	エネルギー事業部担当
取締役 常務執行役員	蓼原 泰蔵	総務部・人事部・経理部・IT推進部・グループ事業推進室担当
取締役 常務執行役員	谷村 武志	経営企画部長、秘書部・関係会社担当
取締役 執行役員	中川 智彦	生産事業部長、資材部・原料部担当
取締役 執行役員	小原 健太郎	エネルギー事業部長
取締役 執行役員	田村 和典	導管事業部長、技術研究所担当
常務執行役員	久保 賢司	人事部長
常務執行役員	池上 博文	総務部長
常務執行役員	沖本 憲一	エネルギー事業部 副事業部長、営業計画部長
執行役員	大和 弘明	経理部長
執行役員	西亀 信宏	生産事業部 廿日市工場長
執行役員	沖田 康孝	エネルギー事業部 呉支店長